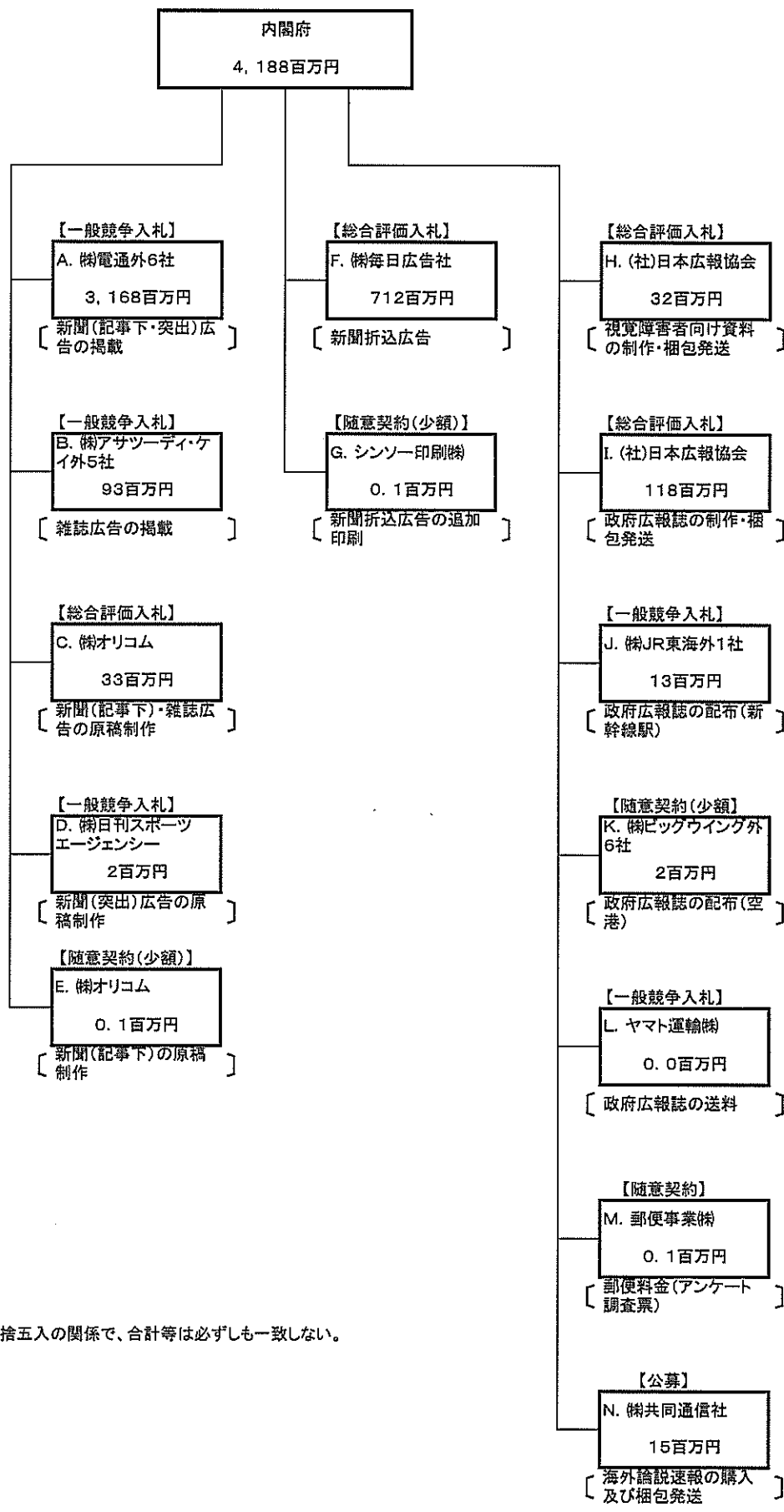


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	出版諸費	事業開始年度	昭和24年度	作成責任者		
担当部署	大臣官房	担当課室	政府広報室	官房参事官 岸 和義		
会計区分	一般会計	上位政策	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。そのうち出版諸費は、新聞、雑誌等により実施する新聞・雑誌広告等に要する経費である。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行い、官房副長官を長とする政府広報戦略会議で重点広報テーマを選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。</p> <p>政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。</p> <p>新聞は国民に定着した広報媒体であり信頼性も高いこと、雑誌は年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアであること、新聞折込広告は新聞に折り込まれるため信頼性・注目率が高く、新聞購読者の手元まで確実に届くという到達率も高いこと等の特徴を有し、このような各活字媒体の持つ特性に応じて活用している。</p> <p>政府広報誌として、高齢層や主婦層に分かりやすく役に立つ情報・経済社会の動きや政府の施策に対する理解を深めることを目的として「Cabiネット」を発行。</p> <p>視覚障害者向け資料として、健常者に比べ文字や映像情報が得にくい視覚障害者に対して、政府の重要施策等に係る情報を提供し、より一層の幅広い普及を図るために音声広報CDと点字冊子を配布している。なお、平成14年12月に閣議決定した障害者基本計画においても「公共サービスにおいては、点字録音物等による広報の促進を図る」とされている。</p>					
実施状況	<p>平成21年度は、中央紙、ブロック紙、地方紙で、新聞記事下広告については22テーマ、突出し広告については、スポーツ紙を含め103テーマの広告を実施しており、雑誌広告については13テーマ、新聞折込広告については、3、600万部を3回実施している。</p> <p>政府広報誌「Cabiネット」制作配布(60,000部)年12回発行。</p> <p>視覚障害者向け資料の制作配布(5,000部)年4回。</p> <p>(平成22年度は、行政刷新会議事業仕分けの指摘を踏まえ、政府広報誌「Cabiネット」の廃止、新聞・雑誌広告の削減等)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,351	4,738	5,214	2,602	2,488
	執行額	5,086	4,796	4,188		
	執行率	95%	101%	80%		
	総事業費(執行ベース)	5,086	4,796	4,188		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>新聞記事下、新聞突出し、雑誌広告については、掲載紙(誌)により広告の掲載を確認し、新聞折込広告については、報告書により折込の実施を確認。</p> <p>新聞記事下広告及び新聞折込広告については、年間でそれぞれ2回広報効果測定を実施しており、新聞記事下広告の接触率は20.0%以上、理解度は85.7%以上、満足度は74.6%以上、新聞折込広告の認知度は30.9%以上、理解度は80%以上、満足度は65.6%以上の結果が得られた。</p> <p>政府広報誌Cabiネット:内容については納品物により確認、配布については発送証明書等により確認。</p> <p>視覚障害者向け資料:内容については・納品物により確認、配布については発送証明書等により確認。</p> <p>Cabiネットについては、配布先及び読者に対しアンケートを実施し、69.4%が「経済社会の動きがわかる」、71%が「政府の施策が理解しやすい」との回答結果を得られている。</p>				
	見直しの余地	<p>平成22年度予算において、行政刷新会議事業仕分けの指摘を踏まえ、出版諸費については、政府広報誌「Cabiネット」の廃止、新聞・雑誌広告の削減等により前年度当初予算額から2,157百万円の削減を図っている。また、契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。</p>				
予算監視の所見	<p>平成22年度は、昨年度の事業仕分け結果の反映により、約6割減となった予算の下で初めての執行となるが、今年度の執行状況、効果等の分析・精査を踏まえ、更なる効率化を検討すべき。</p> <p>特に海外論説速報による広報は、その必要性について精査する必要がある。</p>					
補記	<p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を超える場合がある。</p>					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.㈱電通			I.(社)日本広報協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	新聞記事下広告(中央紙2紙、ブ ロック紙3紙、地方紙60紙) 新聞突出し広告(中央紙1紙、ブ ロック紙3紙、地方紙48紙、ス ポーツ紙4紙)	2,039	企画編集費	政府広報誌の企画編集取材	54
計		2,039	印刷費	政府広報誌の印刷	23
B.㈱アサツーディ・ケイ			発送費	政府広報誌の発送	38
費目	使途	金額 (百万円)	アンケート費	アンケート集計、分析	4
広告料	雑誌広告(6誌分)	44	計		118
計		44	J.㈱ジェイアール東海エージェンシー		
C.㈱オリコム			費目	使途	金額 (百万円)
制作費	新聞記事下広告・雑誌広告原稿 の制作	33	媒体費	広報誌据置ラックの設置(1年)	7
計		33	メンテナンス 費	広報誌の補充・管理	1
			計		8
D.㈱日刊スポーツエージェンシー			K.㈱ビッグウイング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	新聞突出し広告原稿の制作	2		政府広報誌の配布(空港)	0.7
計		2	計		0.7
E.㈱オリコム			L.ヤマト運輸㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	新聞(記事下)の原稿制作	0.1		政府広報誌の送料	0.0
計		0.1	計		0.0
F.㈱毎日広告社			M.郵便事業㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	折込広告原稿の制作	6		郵便料金(アンケート調査票)	0.1
印刷費	折込広告の印刷	204	計		0.1
梱包・発送 費	折込広告の梱包・発送	18	N.共同通信社		
折込費	折込広告の折込	485	費目	使途	金額 (百万円)
計		713	購入費	海外論説速報	13
G.シンソー印刷㈱			梱包発送費	海外論説速報の梱包・発送	1
費目	使途	金額 (百万円)	計		15
	新聞折込広告の印刷	0.1	H.(社)日本広報協会		
計		0.1	費目	使途	金額 (百万円)
H.(社)日本広報協会			企画編集費	音声広報CD・点字冊子の企画編 集	11
費目	使途	金額 (百万円)	CD制作費	音声広報CDの制作	12
	音声広報CD・点字冊子の制作	7	点字冊子制 作費	点字冊子の制作	7
	音声広報CD・点字冊子の発送	0.8	発送費	音声広報CD・点字冊子の発送	0.8
計		32	計		

複数支出先ブロックの内訳

別紙

Aブロックの内訳

支出先	支出額	内容
(株)電通	2,039百万円	記事下(中央紙2紙、ブロック紙3紙、地方紙60紙) 突出し(中央紙1紙、ブロック紙3紙、地方紙48紙、スポーツ紙4紙)
(株)読売エージェンシー	357百万円	記事下(中央紙1紙)
(株)博報堂	343百万円	記事下(中央紙1紙、地方紙4紙) 突出し(中央紙1紙、地方紙17紙)
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	165百万円	突出し(中央紙1紙)
(株)日本経済社	131百万円	記事下(中央紙1紙)
(株)アサツーディ・ケイ	129百万円	突出し(中央紙2紙)
(株)毎日広告社	3百万円	地方紙

Bブロックの内訳

支出先	支出額	内容
(株)アサツーディ・ケイ	44百万円	雑誌広告(6誌分)
(株)電通	22百万円	雑誌広告(2誌分)
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	8百万円	雑誌広告(1誌分)
(株)オリコム	8百万円	雑誌広告(2誌分)
(株)ブラップジャパン	7百万円	雑誌広告(1誌分)
(株)朝日広告社	4百万円	雑誌広告(1誌分)

Kブロックの内訳

支出先	支出額	内容
(株)ビッグウイング	0.7百万円	政府広報誌の配布(空港)
(株)成田空港ビジネス	0.6百万円	
(株)関西エアポートエージェンシー	0.5百万円	
(株)フロント	0.3百万円	
(株)中部国際空港旅客サービス	0.2百万円	
空港施設管理(株)	0.2百万円	
(株)福岡空港	0.1百万円	

Jブロックの内訳

支出先	支出額	内容
(株)ジェイアール東海エージェンシー	8百万円	政府広報誌の配布(新幹線駅)
(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	5百万円	